

代表質問通告表

令和4年第1回沖縄県議会(定例会)

02月22日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	46分	呉屋 宏(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 1月23日に行われた、名護市長選挙と南城市長選挙、そして八重瀬町長選挙についてどのような所見を持っていますか。
- (2) 名護市長選挙終了後の県政与党県議の発言で「沖縄県民・名護市民はお金に屈した」という発言がありました。この発言は、玉城知事の与党でもありますが、知事も同意見であると考えてもよいか伺います。
- (3) 同じように、玉城県政を支える立憲民主党前沖縄県代表から「沖縄は独立したほうがスッキリする」という発言もありました。この方は、玉城知事が前職の衆議院第3選挙区の後継者でもありますが、知事の基本的な考え方にこのような考えもあるのか確認させていただきます。
- (4) 岸田文雄内閣総理大臣が10月4日に就任して4か月が経過しました。この間の岸田総理に対して、どのような感想をお持ちであるか伺います。
- (5) 政治と行政について、知事の認識を伺いますが、知事という要職は常に県政運営で中心に立ち、知事のカラーを前面に出し先頭に立って運営を行わなければならないと考えます。これが「あるべき姿」と考えているが、玉城知事はどのような認識を持っていますか。
- (6) 知事に伺います。政治に身を置く者にとって、公約は当選後真摯に向き合わなければなりません。知事が3年半前に県民と約束した、いわゆる公約は全部で291ありますが、実現したのは幾つあるのか、現状を説明してください。
- (7) 次年度(令和4年)県予算は、8600億円と新聞報道されましたが、ここまで大幅に増えたのはなぜか。
- (8) この2月議会冒頭の知事提案説明について、「第7回世界のウチナーンチュ大会」を開催するとのことがありました。復帰50周年として理解はできるものの、今の沖縄の状況、日本や世界の状況を考えたときに開催すべきなのか、なぜ開催することになったかを伺う。
- (9) 同じく提案説明を見ると、取りあえず書き込んだという印象でしかありません。一体どこに力点を置き、目玉は何かを感じることがありませんでした。何が目玉なのですか。提案説明ですから知事からの説明を求めます。
- (10) 病院事業局長人事について伺います。去る2月15日の新聞で「病院事業局長の再任については、公務員医師会と県立6病院長は再考を求める要望書を県に提出した」とある。なぜこのようなことになったのか、知事の説明を伺う。

2 新型コロナウイルスの感染症対策について

- (1) 新型コロナウイルスが沖縄に蔓延して2年が経過していますが、この間、県としてどのような感想を持っているか。
- (2) 今度のオミクロン株は感染力が強く、12月30日の50名から1月13日、つまり2週間後には1日1800名という状況であり、そのとき中部地域ではPCR検査が3日待ちという状況でありました。現在の検査体制は1日2万人以上と言われていますが、この状況を説明してください。
- (3) 全国的にコロナウイルスがこの2年間蔓延してきましたが、全国47都道府県全て同じ対策では封じることができないと考えているが、離島県沖縄が他県と違う対策を行っているものがあれば説明してください。
- (4) まん延防止対策が今年20日で終わるとのことですが、新規感染者の数字の指針について説明してください。
- (5) せんだって、コロナ対策専門家会議の藤田次郎先生(座長)から、私見だと思うがオミクロ

ン株の実態が発表されました。これに対して沖縄県の指針を変更する予定があるか伺う。

(6) これまで感染症対策で、飲食を共にすることによる感染拡大が多く、飲食店を閉鎖し協力金を支給してきたが、その次に拡大させたのが家族感染と言われています。特に今度のオミクロン株についてはその感染が増加の原因と考えられるが、その対策が十分ではなかったと考える。家族感染対策はこれ以上できないのか伺う。

(7) 新型コロナウイルスと経済対策について

ア 新型コロナウイルス感染症で最も影響が深刻と言われる飲食業への協力金事業で十分な対策ができたと考えているか。

イ 協力金事業の在り方に不満を訴える事業者が多く、その対策のありように問題があったのではないかと考えている。事業者から漏れた店やいまだに入金されない店舗もある。何よりも事業者の意見を聞く体制ができていないと考えるが、なぜなのか、改良はできないものか伺う。

ウ 沖縄県は、中小・零細企業が多く、新型コロナウイルス感染症により生活自体が困難を極める県民が多いがその対策はどのような状況か。

エ 県内のコロナ禍の中で、ブライダル業界は深刻な状況に陥っています。ブライダル業界の深刻さは、その業界だけにとどまらず、県が課題とする離婚率にも関わってくると考える。他県のブライダル業界では深刻な問題だと考え補助している県もありますが、その支援をするつもりはないか。

オ 自民党会派は先日沖縄県タクシー協会の切実な陳情を受けました。これまで既に11社が撤退し、さらに今後も撤退していくタクシー会社が出るかもしれません。知事はこの県民経済状況を見てどのような感想を持っているか伺います。

カ この件も、経済界の陳情でもありますが、教育行政にも関係する切実な問題です。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などで休校を余儀なくされ、学校給食がなくなり牛乳が売れ残った状態にあります。酪農関係は脆弱な産業でありながら、なくてはならない産業でもあります。知事の所見を伺います。

3 自衛隊基地と米軍基地問題について

(1) 平成8年4月12日に米軍普天間飛行場の移設が発表されて26年がたつこととなります。この時間の経過についての知事の所見を伺います。

(2) 日本の中の沖縄県知事として、玉城知事の国防についての自身の考え方を伺います。

(3) 玉城知事に伺います。沖縄県に尖閣諸島があります。石垣市長は自身を取り得る施策を精一杯頑張っていますが、玉城知事は尖閣諸島に対してどのような対処をしようと考えているか伺います。

(4) 宜野湾市をはじめとして近隣市町村は、米軍普天間飛行場は危険な基地だと考えているが、知事の認識を伺う。

(5) あまり報道されていませんが、2006年5月の2プラス2で現在のV字案が承認されました。普天間飛行場の機能でKC130空中給油機は岩国基地へ移設、緊急時における航空機受入れ機能は九州2県に移設、辺野古移設についてはこの状況が先行してきました。知事はこの先行している状況をどのように考えていますか。

(6) 米軍基地返還に伴う跡地対策について

ア キャンプ瑞慶覧西普天間地区の返還の際、琉大附属病院と普天間高校の移設まで計画にありました。なぜこの移設作業が頓挫したのか、その理由を説明してください。

イ キャンプ瑞慶覧西普天間地区は、今後の跡地利用のモデル地域として進めてきたと認識しているが、どこに変化があったか伺います。

ウ 米軍普天間飛行場はキャンプ瑞慶覧西普天間地区の返還地の10倍近くの広さがあります。現在、移設に向けてその作業は進んでいると認識しているが、この跡地利用について地元市長と話し合いを行ったことがあるか。

4 沖縄振興策の推進について

(1) 沖縄県は第5次の振興計画終了で50年を迎えることとなります。目標としてきたことに対して、どのような評価をしているか伺います。

(2) 第5次振興計画で示された基本的な課題が解決されなければ、本当の意味での自立型経済は達成できないと考えるが、知事はどのような所見を持っているか。

(3) 新たな振興計画には、SDGsが随所に出てきます。もちろんそれは環境だけの問題ではないと考えるが、しかし環境に関わるものが多く、来年度事業からは環境予算はかなり増えていると予想されるが、率にして何%増えているか。

- (4) 令和4年4月から新たな振興計画に突入する沖縄は、県土の思い切った再編にかじを切るべきだと考えるが、県が策定した「那覇広域都市計画区域における今後の区域区分の在り方」や「市町村の土地利用と実現方策の考え方」は振興計画を縛りつけているように思えるが、思い切った見直しは考えないか。
- (5) これまでの沖縄振興計画は、沖縄県が主体になり市町村の意見を聞いて反映させるだけで、将来の在り方が共有できているようには思えない。特に第6章は寄り添って達成への道を歩まなければならないが、知事はこのことをどのように考えているか。
- (6) 知事に伺います。新たな振興計画には、第5章で「克服すべき沖縄の固有課題」の解決の方向性に「普天間飛行場については一日も早い危険性の除去及び早期閉鎖・返還の実現」とある。それは願えばかなうということか。
- (7) 新たな振興計画の目玉は「国立自然史博物館の設置」だと考えるが、新年度予算とロードマップを伺う。

5 離島・過疎地域の課題解決の推進について

- (1) 玉城県知事が考える離島・過疎地域の大変さや苦しさはどこにあると考えているか、また過疎地域の人口減少の要因はどこにあると考えるか。
- (2) 北部過疎地域や離島にある高等学校は、その市町村の人口増減に大きく関わってくる。市町村から高校がなくなることは、大きく人口を減らすことになるが、県教育委員会はこれに対してどのような対策を進めているか。
- (3) 北部地域の高等学校の志願者状況が激減しているように思えるが、知事の認識を伺う。
- (4) 久米島高校・宜野座高校・北山高校・本部高校などの高校に対して県はどのように定員割れを防ぐ対策を行っているか伺う。
- (5) 高等学校の合同寄宿舎について伺います。全ての寮が統一されていないのはなぜですか。
- (6) 去る2月6日の琉球新報一面に渡名喜村の介護の実態が掲載されていたが、これは渡名喜村だけの問題ではなく、小規模離島の実態と思うが、このことの解決策を伺う。
- (7) 北部市町村会から、停電対策について昨年9月に要請書が届いていると思いますが、このことについて知事はどのように考えているか伺います。
- (8) 久米島町に自動車学校があります。現在、町や町民から大型免許が取れなくて困っているとのことであったが、なぜ免許取得ができないか。過疎地対策として県は対策することはできないか伺います。
- (9) 伊平屋空港の早期建設と伊平屋・伊是名の架橋整備についての取組と現状について伺う。

6 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 北部基幹病院整備事業について
 - ア 2月2日に本年度2回目の整備協議会が開催され、整備費用として279億5000万円を見込むという報道がありましたが、その内容は国の補助メニューの活用と補助率のかさ上げなど、新たな制度などを求めるということになっているようだが、国との話し合いはどのような状況か。
 - イ 公立北部病院の大きな役割として、救急救命は大切な役割の一つと考えている。離島を抱え本島東海岸沿いの過疎地域とのアクセスは、防災ヘリとドクターヘリとのアクセスは重要なことと考えているが、防災関係との情報交換等は十分にできているか。
 - ウ 北部基幹病院完成後は、その機能が強化されると考えるが、県立病院の役割の分担に変動は生じるのか。
 - エ 北部地域は人工透析を行うにも近くに病院がない状況である。名護市に集中している透析専用の病院を近隣市町村に整備することは喫緊の課題であり、また恩納村を中心にリゾートホテルが多く、透析を必要としている観光客も断っている状況と聞かすが、解消策を考えているか。
 - オ 現在、がんの早期発見のための研究は随分進んでいます。その研究はもはやがんが発生してからのがん発見ではなく、がんがどこに発生するかの可能性の研究や唾液だけで5つのがんを発見することもできるようになりましたが、そのような検診を導入するつもりはないか。
 - カ 沖縄県には先進的ながん治療を行う施設の計画はないか。前に琉球大学附属病院の改築に伴い重粒子線治療を行える施設が検討されたが、北部基幹病院への併設を検討しているのか。
- (2) 平成28年議員提案で「手話言語条例」が制定されました。当時たくさんの障害者からの要

望が届きましたが、全てに対応はできず手始めに手話言語条例から進めていくとしましたが、その後障害者のための新たな条例や施策があれば説明してください。

- (3) 2021年末に政府は孤独・孤立対策に関する重点計画を決定したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり全国的に孤独・孤立の状況悪化にも拍車がかかっていると聞く。家庭内での虐待の増にもつながるなど悪影響も多いと言われているが、県内で孤独・孤立支援の対象となっている状況とその対象人数について伺う。
- (4) 犬や猫などの動物の多頭飼育崩壊が県内でも多発していると聞いている。その現状と対策について及び玉城知事の公約になっている殺処分廃止の状況を伺う。

代表質問通告表

令和4年第1回沖縄県議会(定例会)

02月22日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	46分	西銘 啓史郎(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 所信表明を受けて

ア 基軸的な3つの基本方向(社会・経済・環境の3つの枠組みに対応)とは何か。

(ア)「誰一人取り残さない優しい社会」の形成

(イ)「強くしなやかな自立型経済」の構築

(ウ)「持続可能な海洋島しょ圏」の形成

イ また、基軸的な3つの基本方向と令和4年度重点テーマ(以下6項目)との関連性について伺う。

(ア) 新型コロナウイルス感染症の克服と県経済の回復

(イ) 復帰50年の歩みと沖縄の未来と希望の発信

(ウ) 世界に誇る自然を守り、調和した脱炭素島嶼型社会の実現と沖縄文化のさらなる発展

(エ) 誰もが活躍できる魅力ある地域社会の実現

(オ) DXとイノベーション等による「稼ぐ力」の強化

(カ) 未来を開く人材育成の推進

ウ 「沖縄を取り巻く現状の認識」について

県民の生命財産を守るべく知事として、世界の政治情勢等の認識を伺う。

エ 公約とは「実現」ではなく「着手」すればよいのか、また公約は任期中に実現しなくてもよいものと考えているのか伺う。

(2) 来る石垣市長選挙において、知事は候補者調整に尽力されたようであるが政策的な調整も十分ではないと言う声も聞こえる中で支援する構図は、有権者(支援者)に受け入れられるとの考えか、知事の見解を伺う。

(3) 副知事人事や部長人事(4月1日付)がマスコミ報道であります。知事としての任期(9月29日)が残り僅かの中で行う意義と考え方について伺う。

(4) 沖縄県振興推進委員会(委員長玉城知事)が2月2日開催され、沖縄21世紀ビジョン基本計画の2020年度の施策進捗度をはかる「県PDCA」の579の成果指標のうち、未達成が294(未達率が50.8%)との報道がありましたが、その要因及び今後の対策について伺う。

(5) 玉城知事の行政運営に対し、交渉力や決断力、課題解決力に疑問を呈する声が最近数多く聞こえます。玉城知事は、残りの任期で公約実現に向け特にコロナで疲弊した県民の生活や企業の支援、経済回復に向けてどのように取り組むのか伺う。

(6) 世界を取り巻く政治情勢は、米国、ロシア、中国、北朝鮮の動向が注視される中、台湾有事等々も含め懸念されています。リスク管理とは最悪の事態を想定し取り組むこととの観点から、国民保護計画に基づく「沖縄県国民保護共同訓練」もしっかり行うべきと考えるが知事の見解を伺う。

(7) 宮古圏域のまん延防止除外について、どのような科学的分析に基づき決定したのか、また他圏域における明確な判断基準等について伺う。

(8) 毎週月曜日に行っている「モーニングスマイル」、我々議員は拝聴することができません。その効果について知事自身の評価について伺う。

2 沖縄振興予算について

令和4年度沖縄振興予算(案)が2684億円となり、前年度比326億円の減額となりました。

特に一括交付金においてソフト交付金394億円(110億円減)、ハード交付金368億円(109

億円減)と共に減額となり、県や各市町村の事業に関し大きな影響が予想されます。このような情勢に鑑み、以下の件について伺う。

(1) 令和4年度沖縄振興予算について

- ア 知事は「減額されたことについて大変残念である」との発言をされたが、予算獲得に当たり知事自らどのような交渉努力をしてきたのか伺う。
- イ 沖縄振興予算の減額に伴い、どのように事業見直しを行ったか、県としての基本的な編成方針(考え方)について伺う。
- ウ ソフト交付金の市町村との配分比率が、従来の県と市町村5対3から11対9に変更となった根拠と庁内及び市町村との調整について伺う。
- エ 沖縄振興予算の新規事業の概要及び予算額について伺う。

(2) 令和3年度沖縄振興予算3010億円の執行予定総額及びソフト交付金504億円、ハード交付金477億円の執行予定額、並びに繰り越し予定額を伺う。

(3) 「沖縄振興特別措置法等の一部を改正する法律案」が2月8日閣議決定されたが、その概要及び県の見解について伺う。

3 一般会計予算(案)について

令和3年度の一般会計予算は新型コロナ関係の補正予算が幾度となく編成され、総額として1兆円を超える予算となりました。

そこで一般会計予算について以下の件を伺います。

(1) 令和3年度一般会計予算(補正含む)総額について、執行予定総額及び繰り越し総額等について伺う。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策関連予算について

ア 令和2年度から令和3年度における予算(当初・補正含む)総額について伺う。

イ 総額の内訳(感染症対策、経済対策、生活者支援、事業者支援)の予算額及び執行予定額について伺う。

(3) 令和4年度の一般会計予算について

ア 知事としての任期が最終年度を迎えるが、公約実現に向けてどの部分に重点を置いて予算編成を行ったか伺う。

イ 子どもの貧困対策推進基金を60億円規模にするとのことだが、これまでの県事業(実態調査事業等)と市町村事業(支援事業等)の執行額(交付額)並びにその効果分析について伺う。

ウ 観光産業関連基金について、創設目的、使途基準及び基金額の算出根拠について伺う。

エ 文化観光スポーツ部において観光振興の予算が466億円計上され、そのうち「GoToおきなわキャンペーン事業」に376億円が計上されています。その事業の概要(開始時期等)について伺う。

4 観光産業の再興について

令和3年8月の臨時議会において「観光産業の再興に関する条例」が全会一致で可決されました。また9月には「観光産業の再興に関する小委員会」も設置され玉城県知事への「緊急政策提言」、11月には西銘沖縄担当大臣をはじめ、関係省庁へ「沖縄県の観光産業の再興のための支援に関する意見書」を経済労働委員会のメンバーを中心に上京し、手交してまいりました。

しかし、県内の相次ぐコロナ感染拡大に伴い、県内沖縄観光関連産業への影響は想像以上のものとなり、観光関連産業からは幾度となく県に対し強力な支援要請が行われています。

また、沖縄観光コンベンションビューローとりゅうぎん総研によると2021年度の観光客数は320万人、観光収入は2464億円と見通し、観光収入は約5000億円(2年間で1兆円)の減となり、実質GDPは6.6%の減と言う過去最大のマイナス成長となる試算が示されました。

そこで以下のとおり伺います。

(1) 沖縄ツーリズム産業団体協議会と県観光協会協議会が1月26日、県庁に照屋副知事を訪ね観光産業再興に向けた支援要請が行われたようだが、その要請概要と県の支援策及び対応について伺う。

(2) 県の労働力調査による産業別就業者数の統計では宿泊業・飲食サービス業や旅行会社や観光施設等を含む生活関連サービス・娯楽業の就業者数がコロナ禍前(2020年1月)の9万7000人から8万2000人(2021年11月現在)と約2年間で1万5000人減少とのことであるが、アフターコロナを見据えて観光産業の再興に向けた人材育成等について県とし

ての対策を伺う。

(3) 県外からの修学旅行について

ア 今年1月以降の予約キャンセルの実態について伺う。

イ 予約のキャンセルに伴うホテル、貸切りバス事業、観光施設、観光施設飲食業等々、県内の観光関連産業への影響(減収額等)及び経営状況について県として実態を把握しているか伺う。

ウ バスやレンタカー、ハイヤー・タクシー等保有車両台数等に応じた支援策について、他府県の事例を踏まえた対策等、県としての見解を伺う。

(4) クルーズ船の寄港について

ア 那覇港、平良港、石垣港における令和4年度の予約状況について伺う。

イ 受入れに際し「県クルーズ船受入れ那覇・南部地域協議会」の合意が必要とのことであるが、協議会での議論状況について伺う。

(5) 県内需要喚起策としての「おきなわ彩発見事業」について

ア 今後の再開時期の見通しと再開条件(感染レベル等々)について伺う。

イ 令和4年度の県内需要喚起策について県の見解を伺う。

(6) これまで観光関連産業の方々からの要請が幾度となく行われたが、その対応には不満の声(知事は誰一人として取り残さないと言うが観光関連産業は取り残されている等々)が数多く聞かれます。そこで県として今後の観光立県沖縄、リーディング産業としての支援策を具体的・産業別に早急に実施すべきと考えるが見解を伺う。

(7) 観光産業の再興には水際対策は重要と考えるが、那覇空港内クリニックについて那覇空港ビルディングからの要請概要及び県としての必要性や方向性について見解を伺う。

(8) 県内におけるブルーツーリズムやグリーンツーリズムに対する市町村の取組等について現状と課題・対策について伺う。

(9) エコツーリズム推進法について

ア 平成24年の成立に伴い「慶良間地域エコツーリズム推進全体構想」が4大臣(環境省、国交省、文科省、農水省)の許可を得て「慶良間エコツーリズム協議会」及び「サンゴ保全利用部会」が立ち上がったとのことであるが、現在の状況と課題について県の見解を伺う。

イ 慶良間海域におけるダイビング船による営業実態について伺う。

ウ 慶良間海域は水深30メートルが保護対象となる国立公園であり、エコツーリズム推進法でも保護対象であるが実態と課題について県の見解を伺う。

エ サンゴ礁保全のための係留ブイの設置に関し、漁協との調整や設置許可等の庁内主管部署はどことなるか伺う。

オ 沖縄県全域での係留ブイ設置状況について伺う。

(10) バス、レンタカー、ハイヤー・タクシー協会について

ア 県内各社の経営状況等について、どのように把握しているか伺う。

イ その実態を踏まえて、各社からの幾度とない要請への対応について、県の対応、見解を伺う。

(11) 第3回県観光審議会が2月10日に開催され、第6次県観光振興基本計画の目標値として観光収入1.2兆円、人泊数(延べ宿泊者数)4200万人泊に設定することが確認されたとのことであるが、審議会での意見等についてどのようなものがあつたか伺う。

5 雇用・失業問題について

東京商工リサーチ沖縄支店は1月27日に、2021年の県内の休廃業・解散企業数が351件と発表しました。長引くコロナ禍の影響で企業体力の低下により事業継続を断念する企業が増えたとのことであるが、県内各企業において雇用調整助成金等々の支援を受け事業継続を行っている企業も多いと聞きます。そこで伺います。

(1) コロナ禍における今後の休廃業・解散企業の見込みについて伺う。

(2) 県内労働市場の動きについて

ア 直近の有効求人倍率・新規求人倍率の動き及び正規雇用率について伺う。

イ 令和4年3月新規高卒者に係る就職内定状況について伺う。

ウ 平成30年3月卒業者(高校生、大学生)の中で、3年以内の離職率について伺う。

(3) 沖縄労働局は障害者雇用促進法に基づき、令和3年沖縄県内の障害者雇用状況につ

いて公表しました。

ア 民間企業における雇用障害者数及び実雇用率について伺う。

イ 公的機関における県・教育委員会・市町村各々の雇用障害者数及び実雇用率について伺う。

(4) 県内産業においてコロナの影響で資金繰りも厳しく、金融機関から融資支援を受けることで事業継続を行っているが、これからの返済を考えると大きな負担となることによる不安が拡大しています。このことは県内企業にとどまらず、全国の中小企業をはじめ、ここ数年内にコロナの影響により廃業倒産も懸念されるが、県としての支援策及び見解を伺う。

(5) 会計年度任用職員の現状及び課題(処遇改善等)について伺う。

6 県警関連について

(1) 警察庁が発表した「令和3年の犯罪情勢」によると刑法犯認知件数は56万8148件、特殊詐欺は1万4461件となっていますが、県内刑法犯認知件数及び特殊詐欺の発生件数について伺う。

(2) 昨今、被害者と対面することなく犯行に及ぶ、匿名性の高い特殊詐欺に関して、県警が行っている防止対策はどのようなものがあるのか伺う。

(3) 水上安全条例が改正・施行されたが、マリンスポーツ業界において違法行為を行っている事業者に対する取組強化の要請も聞こえてきます。安心・安全なマリンスポーツの実現に向けて、県警としての取組について伺う。

(4) 阿嘉島・慶留間島等への駐在所の設置に関する「南部離島町村長議長連絡協議会」からの要請について、県警の対応・見解を伺う。

(5) 沖縄市で発生した警察官と高校生による接触事案と沖縄警察署における騒動事案について

ア 1月27日に沖縄警察署管内で発生した警察官と高校生の接触事案及び同事案を受けて、その夜から未明にかけて発生した沖縄警察署における騒動の概要について伺う。

イ これらの事案について、どのように対応したのか伺う。

ウ 今後、県警としてどのように対応していくのか伺う。

(6) 先般、那覇市内でインターネットでの「復讐代行」による事件が発生した。ネット上には復讐代行の広告が多くあるとのことだが、県警として再発防止に向けた取組を伺う。

(7) 県内薬物事犯摘発者が1975年以降で最悪(226人)との報道があったが、年代別の状況及び対策について伺う。

7 海洋資源の開発と科学技術の振興について

(1) 我が国において海洋基本法に基づき海洋に関する施策について、集中的かつ総合的に推進しています。

ア 沖縄における海洋産業の振興・発展に向けた方向性について伺う。

イ 沖縄近海にある国内有数の海底熱水鉱床について国主導の調査・探査が行われているが、県として海洋産業の拠点形成に向けての現在の課題と今後の中期的対応について伺う。

(2) 沖縄科学技術振興について

ア 平成28年に策定された「沖縄科学技術振興ロードマップ」の目的及び位置づけ、役割について伺う。

イ 科学技術振興施策に関する現状、成果及び課題等について伺う。

ウ これまでの科学技術振興に関する予算額(年度別)及び執行額について伺う。

代表質問通告表

令和4年第1回沖縄県議会(定例会)

02月22日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	46分	新垣 新(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 深刻な軽石問題について

- (1) 船舶や漁船の航行・安全を確保する観点から、県と漁協組合関係者やレジャー関係者等に軽石の最新情報提供を行う連携体制はどうなっているのか伺いたい。
- (2) 県全域に軽石が沖合や漁港、海岸、河川等に漂着した除去の進捗状況を伺いたい。また、軽石の漂着がピークを過ぎるのは6月との報道があるが、県の見解を伺いたい。
- (3) 南太平洋・トンガ沖での海底火山噴火による更なる軽石の漂着を危惧する声があるが、情報収集の状況や対策等を伺いたい。
- (4) 軽石被害における漁船の故障を防ぐ改造等に対する応急処置の補償支援状況等を伺いたい。
- (5) 県と水産関係団体で構成する軽石対策協議会で、関係者に対する被害額等や漁に出ることができなかった補償支援等についての議論の中身を伺いたい。
- (6) 軽石の安全性確認及び処分または活用方法に関する技術的な支援についての検討結果を伺いたい。

2 農林水産業の振興について

- (1) 令和4年度からの新たな不利性解消事業について、県の見解を伺いたい。
 - ア これまでの生産者の要望を受けて、対象品目の拡大について見解を伺いたい。
 - イ 離島から本島までの出荷コストの負担軽減措置を検討しているか、見解を伺いたい。
 - ウ 船舶輸送へのシフトを踏まえた単価の見直しが検討されていると聞いているが、生産者団体の意見を聞くべきだと考えるが、見解を伺いたい。
 - エ 北部地域及び離島地域の支援について、新たな不利性解消事業の枠組みの変更に伴い、市町村が実施する不利性事業で、公募による指定物流事業者の在り方として、1社またはJV方式以外の形態を認めない選定方式を検討していると聞いているが、その中身について見解を伺いたい。
 - オ 輸送費基本単価が調整中となっているが、これまで生産者団体は輸送費上昇を踏まえた単価設定が必要と要請している。同事業は予算の範囲内での対応としているが、一括交付金が減額されている中でも十分な予算確保が必要であり、予算が足りなければ補正予算などの対応が必要と考えるが、見解を伺いたい。
- (2) 新年度の松くい虫被害対策と予算を伺いたい。また、前年度に行った松くい虫被害対策と実際にかかった費用を伺いたい。
- (3) シークワーサー枯れ木被害の状況を伺いたい。
- (4) 沖縄県水産業の振興を図る観点から、生産量を増やす取組とブランド力などの他府県や輸入品との差別化を図って付加価値をつけて販路拡大して行く取組が重要と考えるが、見解を伺いたい。
- (5) 糸満漁港北地区・高度衛生管理型荷捌き施設のプロモーション戦略について
 - ア 短期的視点として、今年10月に全国的でも数少ない大規模な密閉式な高度管理衛生型の荷捌き施設が糸満市に開設される。同施設は、今後の沖縄県で水揚げされる水産物が本土市場及び海外市場でも評価されていくためにもなくてはならない施設であり、併せて県内外に沖縄で水揚げされる水産物をアピールする絶好の機会となる。関係機関が一丸となって、プロモーションセールス等を大々的に展開して、沖縄県の水産物の知名度アップと消費者ニーズに応えた安全・安心な水産物が供給できる施設であることをアピールすることが重要であると強く考えているが、県の支援体制を伺いたい。

(6) 海洋深層水を生かした水産業について

ア 近年、漁獲調整など水産物の資源管理が行われている中、生産量を増加する取組として、今後は「とる漁業から育てる漁業」への時代の転換期の流れにシフトしていくことと同時に、中長期的な視点で海面及び陸上における養殖施設の整備と安定的で良質な種苗生産体制の確立が必須になってくる。現在、久米島で展開している海洋深層水もクルマエビ養殖等をはじめとして水産業発展にも大きく寄与しており、久米島以外の県内の数か所で、海洋深層水が同様に利活用できる施設を整備されることが望ましいと強く考えているが、知事の見解を伺いたい。

3 県内社会資本の整備について

- (1) 新年度も一括交付金の減額が止まらない。沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)の7年連続減少により、県内のインフラ整備などの事業で、県及び市町村ごとの主な事業内容のさらなる遅れが懸念されるが、県の対応を伺いたい。
- (2) 公共事業、民間事業を請け負う建設業企業等の社会保険加入率のデータとして、現在7割から8割という数字が出ているが現状は、大手建設会社の現場に入るために小さな企業は社会保険に加入している中堅企業へ社員を一時的に入社後、保険加入させ社員の雇用をつないでいるというのが現実で小企業の末端まで、社会保険加入に対する義務意識が浸透していないが、見解を伺いたい。
- (3) 本島の南北と東西を結ぶハシゴ道路のネットワーク構築に向け那覇空港自動車道及び沖縄西海岸道路整備・北部東道路整備・南部東道路整備の新年度の取組を伺いたい。
- (4) 災害に強い県土づくりのため、海岸防波堤等の老朽化への対応について、現状の課題等と取組について伺いたい。
- (5) 都市計画法の改正に伴い、自己用住宅地緩和区域における災害危険区域等の除外と対象のある市町村について、取組を伺いたい。

(6) 土地利用規制法について

ア 安全保障上「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」が令和4年9月までに施行されます。国の安全保障上、無秩序な土地取引は規制すべきものであると理解しているが、ご承知のように沖縄県には米軍基地が集中し、併せて先島には自衛隊の配備も進んでおり土地利用規制法が施行された場合は、沖縄県では広範囲で注視区域に指定されるおそれがある。指定された場合は、周辺1キロメートル圏内が対象となり私有財産の有効活用などが大きく制限されることになり、沖縄県の経済発展に影響が出てくることは必然であり、その運用に当たっては、土地所有者が経済的な損失を被ることがないように対応をすべきだと強く考えるが、見解を伺いたい。

(7) デジタル庁が進める「デジタル田園都市国家構想」について、県の取組を伺いたい。

- ア 「デジタル田園都市国家構想」は、政府が「新しい資本主義」実現に向けた成長戦略の最も重要な柱と位置付け、地方からデジタルの実装を進め都市間格差の解消と地域活性化を目指すものであるが、沖縄県内には人口が1000人にも満たない小規模離島村があり、小規模離島村においてデジタル田園都市を推進するための人材育成の確保や民間企業の支援も受けにくい状況にある。そういった小規模離島村を取り残さないためにも、沖縄県として支援が必要と考えるが見解を伺いたい。
- イ 沖縄県では、沖縄クラウドネットワークによる沖縄県内の通信網整備、沖縄国際通信ネットワークによる首都圏・アジアへ向けた国際通信網整備、さらに沖縄のデータ集積場所として沖縄情報通信センターを整備し、「デジタル田園都市国家構想」へ向けてのインフラ整備は既に整っていると考えられる。これらのインフラ基盤を生かした県内のあらゆるデータ整備のためのオープンデータ整備や、県内自治体の取りまとめ地域社会のデジタル化促進に向けて、どのように旗振り役として取り組んで行くのか、見解を伺いたい。
- ウ デジタル田園都市の実現には、データ連携基盤をはじめ、統合ID、認証など共通サービスを支えるデジタル基盤が必要だが、それを引き受ける特定事業者だけを利して終わる可能性が高いことも、国は憂慮している。このため、ハードウェアの共有、システムの共有、それを担う人脈の形成など、幾つかのアプローチを、国自ら積極的に支援することだが、共有が進んでも現状の沖縄県では、システム企業は多いが、IoT機器、RFID機器、QR機器、ロボットといったデジタルハードウェアの機器メーカーが少なく、県外企業とは「つなぐ技術」のレベル差が顕著で、結局県内企業には活躍の場が与えられない「ぎる経済」が続くことが予想される。ハードに強いシステム企業の育成や県外の機器メーカーと連携できる環境整備が必要だが、民間だけではできないことが多く、沖縄県として支援が必要と考えるが見解を伺いたい。

(8) 外国人労働者の育成・訓練について

- ア 今年度、第11次沖縄県職業能力開発計画を策定する予定と聞いているが、進捗状況を伺いたい。
- イ 少子化高齢化で労働力不足の懸念が高まってくるが、外国人労働者の確保や人材育成も重要である。県はどのように検討を進めてきたのか、進捗状況と県の見解を伺いたい。
- ウ 外国人材の活用に当たっては、職業訓練等による育成支援と訓練拠点施設整備を行うことが必要と考えるが、県の見解を伺いたい。

4 子供・子育て支援について

- (1) コロナ第6波の影響により認可園や認可外保育園の休園が相次いでいる。夫婦共働きの家庭では、子育てママが仕事を休む状況になり生活が苦しい悲鳴の声が聞こえるが県としての支援策を伺いたい。
- (2) コロナ第6波の影響により小・中・高・特別支援学級も休校が相次いでいるが生徒への学習の遅れはないか、伺いたい。
- (3) コロナ第6波の影響により部活動等が休止であるが、小・中・高生徒のストレスに対する精神的なケアはどのように対策を行っていくのか、見解を伺いたい。
- (4) 現状の待機児童数と保育士確保の取組を伺いたい。
- (5) ゼロ歳児における待機児童数の状況と改善策を伺いたい。
- (6) 沖縄県保育士合同就職説明会の在り方について
 - ア 沖縄県保育士・保育所総合支援センターが行っている合同就職説明会と保育者養成校の試験や実習と日程が重なり、保育資格を有する来場者の人数が少なかったと伺っている。今後は県が養成校に対し密に連携を図り、日程を調整する旗振り役になるべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (7) 認可外保育施設園児への支援充実について
 - ア 認可外保育施設園児への「新すこやか事業」における給食費補助の継続を行うべきと考えるが、見解を伺いたい。
 - イ 認可外保育施設園児への新型コロナ感染予防対策支援の利用料減免措置や休業補償を県も支援すべきと考えるが、見解を伺いたい。
 - ウ 認可外保育施設園児への認可保育との保育格差是正について、見解を伺いたい。
- (8) 今年度の子供の貧困対策に向けた県の取組について伺いたい。
- (9) 国は虐待防止を図る観点から、「懲戒権」の削除や「体罰禁止の明記」を民法改正に検討しているが、県の見解を伺いたい。
- (10) 現在開会されている通常国会において児童養護施設、里親の家庭で暮らす虐待や貧困を要因とする保護児童の支援の年齢制限の撤廃方針の児童福祉法改正が提出されている。沖縄県内のケアリーパーと言われる該当者の現状について、県はどのように把握しているのか伺いたい。
- (11) 昨年末、県が里親委託解除を通知した養育里親から引渡し差止めの訴訟がなされた。この解除は児童福祉審議会の開催もなく進められたと行われていますが、当該児童は児童相談所に一時保護されており、その委託先を里親夫婦へ願う署名が6万筆以上集まり県知事に届けられた。この案件の経過と県の対応について、伺いたい。
- (12) ヤングケアラーにおける県調査結果と支援体制が必要と考えるが、見解を伺いたい。
- (13) 2月12日の地元紙報道における、県整備の公立学童施設整備の遅れと影響について伺いたい。

5 教育・文化スポーツの振興について

- (1) 県内の小・中・高・特別支援学級でのいじめの発生件数と内容を伺いたい。学校側の対応や保護者との関係性構築に関して、改善策等を伺いたい。
- (2) 中部の高校生が自殺した問題を受け、保護者に対して責任の所在や再発防止に関する説明責任の対応について、教育庁の対応には不信感が拭えないが、本件について説明は終了したとの認識か伺いたい。
- (3) 教育委員会は、令和元年に重度知的障害者の生徒が学ぶ普通高校の先進地視察を行いました。これまで本県においては重度知的障害のある生徒の特性に応じた教育課程を受けることができなかったが、検討した結果を伺いたい。
- (4) 沖縄水産高校の専攻科の漁業科・機関科の定数増を行う必要性について、県の見解を

伺いたい。

- (5) 知事の公約の1つである夜間中学設置について、近年、もともとの目的であった戦中戦後の義務教育を受けられなかった方々への教育以外に、現在では学び直しや職業教育の基礎をつくることなど多種多様な学びに対しての受皿として重要視されているが、夜間中学校設置の進捗について、見解を伺いたい。
 - (6) 首里城復元に向けたスケジュールと進捗状況等を伺いたい。
 - (7) 今年も、沖縄の将来を担う学生達が「参加」、「交流」、「創造」を柱に豊かな感性と個性を生かし、県産業の担い手としての自覚と誇り、進取の気概を醸成する場として「沖縄県産業教育フェア」が開催中で、南部3高連携プロジェクトではICTを活用した6次産業をイメージさせる、たいへん興味深い取組が行われている。一方で、今後産業界で成長が期待されているデジタル産業やDXについては、本県だけでなく全国的な人材不足が予想される。沖縄県経済の次代の競争力と県民所得向上の為には、デジタルのソフトだけでなくハードも含めた、より実践的な教育が必要になると考えるが、県の見解を伺いたい。
 - (8) 今年度も沖縄振興特別推進交付金(ソフト交付金)が減額されスポーツアイランド構想の主な事業が大幅な遅れが懸念されるが、対応を伺いたい。
- 6 県知事選挙の期日前投票所増設について
- (1) 地方選挙の投票率が低下しているが、投票率を上げる努力について伺いたい。また、県選挙管理委員会が目指す投票率はどのくらいを目標としているのか、見解を伺いたい。
 - (2) 今年9月に施行される沖縄県知事選挙において、県内41市町村の期日前投票所の増設をすべきと考えますが、市町村との連携を図ることについて、県選挙管理委員会の見解を伺いたい。